

巻頭言

Kan・Tou・Gen

環境は金にならない？

びわこ銀行 頭取 山田 督

学生生活を過ごしたなつかしい場所に35年ぶりに帰ってきて、早や2年近くが経ちました。

私が滋賀県を離れていたこの間の経済動向を振り返りますと、バブルを経験し、東西冷戦の終結を経て、グローバル化が日本経済を劇的に変貌させた、というように整理できそうです。また、この間インターネットの普及など情報革命が世界経済に与えた影響は非常に大きなものでしたが、それと並んで「地球環境の危機」が企業活動を一変させました。

その昔、日本経済がバブルを謳歌していたころ、「環境は金にならない」というのが半ば常識化していました。今も果たしてそうでしょうか。私は「環境と経済の両立」こそ、今世紀の企業が成長するキーワードであると考えています。現代社会において「経済」は極めて重要な要素であるため、永続的に発展するものになければなりません。そのような観点からみると、市場の中で企業は利益を追求し、成長してこそ存在意義があるといえます。しかし、一方では

人間の果てしなく膨張する欲望が招いた地球温暖化をはじめとする今日の環境破壊の状況があり、さらに心の荒廃を象徴するかのような事件が相次いでいる世相を見ていると、われわれの社会はやがて壁に突き当たるのではないかと強く懸念されます。

先ごろ、アル・ゴア元副大統領の講演をドキュメンタリータッチで追った映画「不都合な真実」が話題を呼びました。日本でもちよつとしたブームになったくらいですから、お膝元の米国ではかなりの反響があったようです。EU諸国は日本と並んで環境意識が高く、従前より多くの企業が環境との共生を模索してきましたが、京都議定書を批准していない米国では、「環境は金にならない」と考える企業が大半を占めていました。しかし、最近では映画の効果もあってか多くの企業がその活動のあり方について自問自答し、環境問題に真剣に取り組み始めています。これからは日・米・欧が環境技術や環境サービスを互いに切磋琢磨しながら開発・普及させることになるでしょう。環境問題

に取り組む企業は、そのこと自体がブランド化し、信頼を受けるはずですが、すでに日本企業は環境技術や環境サービスでは世界をリードしています。その日本の中でも、琵琶湖とともに生き、とりわけ環境意識が高い滋賀県で活動する企業や私たち一人ひとりは、世界に「環境と経済の調和」の必要性を発信できる位置にいるといえるのではないのでしょうか。

当行でも金融商品に環境の視点を積極的に取り入れ、微力ではありますがそれがひいてはお客様の利益につながり、地元の利益、環境の利益につながることを期待しています。とはいえ、まだまだ当行を含め、金融機関は環境問題に対して充分に取り組んでいるとは思いません。

経済活動の目的は、モノを消費することではなく、何らかの効果・効用を生み出すことにあります。あまり肩に力を入れず、少しは遊び心も入れる余裕を持って環境と経済の調和に貢献したいと考えています。